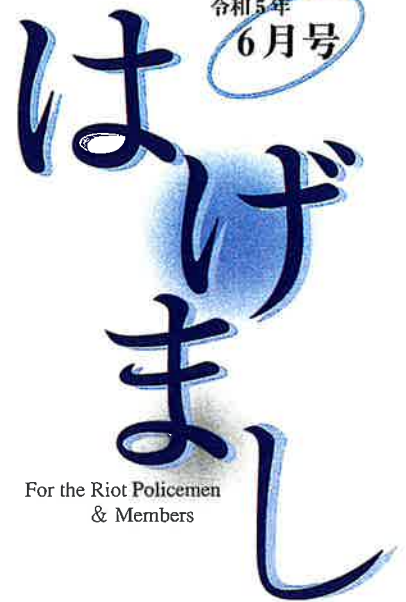


CONTENTS

- P1 第50回 定時総会議案書
- P2 2022年度 朝食講演会
- P3 Member's Lounge 「日本の安全保障とその課題」河野克俊氏
- P4 ゴールデンウィーク警備を実施

発行所 一般社団法人  
機動隊員等を励ます会  
〒103-0025 東京都中央区  
日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館  
発行人 樋口 眞哉  
TEL 03(5614)0710  
FAX 03(5614)0719  
http://www.hagemashi.com  
jimukyoku@hagemashi.com

令和5年  
6月号



For the Riot Policemen  
& Members

—No.564—

# 2023年6月7日開催 第50回 定時総会議案書

日時	2023年6月7日(水)午後5時30分～
場所	明治記念館 1階「曙の間」
議題	第1号議案: 2022年度 事業報告 及び 収支決算 第2号議案: 2023年度 事業計画 及び 収支予算 第3号議案: 理事数の改訂 第4号議案: 理事の選任

## 4年ぶりに通常開催

定時総会は、今年第50回を迎える。今回は6月7日に明治記念館にて開催。2020年より新型コロナウイルス感染症対策のため、出席メンバーを理事長ほか理事・監事に限定してきたが、今年は4年ぶりに本来の状態に戻して開催することになる。

定時総会は委任状も含めると、1000名近くの総出席者を予定している。今号は総会に先立ち、議案書の内容を紹介する。

## 第1号議案 2022年度 事業報告 及び 収支決算

### 事業報告

2022年度は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症拡大、ロシアのウクライナ侵攻、国際商品相場の高騰、中国のゼロコロナ政策、欧米のインフレ加速と景気悪化などにより、想定外の展開となった。

国内は、昨年春先までの「まん延防止等重点措置」により欧米に比べ脱コロナ/ウィズコロナで遅れ、対ロシア制裁の影響による物価上昇もあり個人消費の回復が遅れた。その後、全国旅行支援や入国制限の緩和などによる飲食・宿泊などのサービス消費や円安が追い風となるインバウンド消費、設備投資の回復などにより日本の社会経済活動は、正常化に向かいつつあり、機動隊等の対応する事象は増加が見込まれている。

こうした中、5月に日米豪印首脳会合(QUAD)が開催され、9月には故安倍晋三元首相の国葬儀が執り行われた。特に国葬儀においては、海外からも多数の要人が来日する中、警察庁は「国葬儀警備対策推進室」を、警視庁は「警備対策委員会」を設置し、会場周辺や要人の滞在先での警備警備など万全の態勢で臨み、トラブルなく、警備事案を完遂された。また、日々行われている重要設備や行事の警備などにおいても一人ひとりがしっかりと職責を果たし、総合力を発揮された。さらに警視庁機動隊は、昭和23年5月に警視庁予備隊として発足以降、今年で75年を迎えた。公共の安全と秩序の維持

のために弛まぬ努力を重ね、その歴史と伝統を築いてこられた機動隊員の皆さんに改めて敬意を表する。

当会としての活動は、コロナ禍の下、前年度に引き続き交流励励会・優秀機動隊員の海外警備事情研修の中止など会の主要活動は中止・延期を余儀なくされた一年となった。

1. 大規模警備支援
- ① 特別大規模警備支援  
日米豪印首脳会合(QUAD)、故安倍晋三元首相国葬儀(いずれも警視総監より当会に感謝状が授与された)。
- ② その他の大規模支援  
広島平和記念式典、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、尖閣周辺をはじめとする国境警備
2. 文化体育活動
- ① 全国優秀機動隊員の海外警備事情研修
- 2019年度から4年間にわたり中止
- ② その他の激励支援  
警視庁機動隊観閲式、警備部内所属対抗術科大会、災害警備総合訓練、年頭部隊出動訓練、警備部武道始式、広域緊急援助隊合同訓練(いずれも警視庁)
- 北海道警察機動隊フェア、東北管区広域緊急援助隊合同訓練
3. 会員と機動隊員との交流励励会  
2020年3月の中国支部交流励励会中止  
以降、本部・支部すべての交流励励会中止
4. 朝食講演会  
例年通り10回/年実施、会員限定のYouTubeによる講演会の動画配信実施

5. 普及・啓蒙活動
- ① 機関紙「はげまし」の発行
- ② ホームページの更新・充実、カレンダーの発行

### 会員の異動状況

表1. 会員の異動状況  
(2022年3月31日より2023年3月31日)

会員区分	2022年 3月31日	加入	退会	差引 増減	2023年 3月31日
法人	209	+4	-7	-3	206
特別個人	88	+2	-5	-3	85
一般個人	849	+18	-39	-21	828
合計	1,146	+24	-51	-27	1,119

### 収支決算

2022年度の決算は、経常収益40,391千円に対して、経常費用29,292千円となり、当期経常増減額は11,099千円の黒字となった。これは、日米豪印首脳会合(QUAD)や故安倍晋三元首相国葬儀に伴う特別大規模警備支援費の支出があったものの、交流励励会や海外警備事情研修等多くの活動が引き続き中止を余儀なくされたこと等によるもの

### -- 今月の賛助広告会員 --

- 山陽鋼業(株)
- 北越メタル(株)
- 三井物産スチール(株)
- 光洋商事(株)
- 自見産業(株)
- 国見山(株)
- (株)三榮商會
- 富士興業(株)

のである。

このうち経常収益については、受取年会費が会員減少に伴い1,145千円減少した。一方朝食講演会参加料は、前年度の3回から例年の10回に増加したため2,577千円の増収となったことなどから、総計は対前年度1,494千円増の40,391千円となった。

経常費用については、日米豪印首脳会合や故安倍晋三元首相国葬儀に伴う特別大規模警備支援があったものの前年度の東京五輪に伴う特別大規模警備支援費用を下回ったことなどにより警備支援費が3,064千円減少した。一方、朝食講演会の回数増により会議費が2,550千円増加したことに加え、システムセキュリティ費用増や常任理事交代に伴うラップ期間の労務費増、印刷費・紙代の値上げなどもあり、総計は対前年度1,548千円増の29,292千円となった。

この結果、当期経常増減額は11,099千円の黒字(対前年度503千円減)となった。

第2号議案

2023年度 事業計画及び収支予算

収支予算

2023年度予算については、ここ3~4年中止してきた本部・支部の交流激励会や優秀機動隊員の国内研修を実施する方向で予算を計上する。またG7サミット(主要国首脳会合)およびその閣僚会合について、特別大規模警備支援費を計上する。

まず経常収益の部では、収益の

3分の2を占める受取会費収入について、引き続き個人会員の減少と昨今のコロナ禍に伴う景気低迷による法人会員の減少により受取会費収入の減少に歯止めがかからない。本予算では、今年度10社程度の新規法人会員獲得を見込み、経常収益は前年度予算並みの50,900千円を計上する。

次に経常費用の部については、G7サミットと閣僚会合警備を含む大規模支援費として5,700千円を計上する。また、本部・支部の交流激励会については、物価高騰の影響を踏まえ従来の2割増しの費用を計上する。優秀機動隊員の研修については、コロナ対応も含め従来の海外研修を見直し、国内での研修を企画、実行する。さらに今年度実施したシステムセキュリティのレベルアップによる費用増や賃金改善を織り込む一方、消耗品、図書費、支払手数料等の諸経費削減を図ることとし、対前年度予算6,000千円増額の61,440千円を計上する。

この結果、経常増減額としては、10,540千円の赤字と極めて厳しい予算になるが、前年度までの諸行事の中止・延期に伴い、積み上がった手持ちの現・預金で対応していく。

このように今回予算は1,000万円を超える赤字となっており、これはひとえに受取会費収入の減少と物価高騰による費用増が原因であり、構造的な赤字に瀕している。これまで相当な経常費用削減を実施しており、限界に近づきつつあるだけに、今年度より体系的、計画的な新規法人会員獲得を最大の課題として取り組む。あわせて、法人会費について、

円に改訂した以降30年近く据え置かれていたことから、2024年度を最後に会費改訂を実施すべく、検討を行う。

第3号議案

理事数の改訂

理事数については、定款第19条第1項により、理事は「3名以上

30名以内」と規定されているが、現在の理事は30名で、今後理事の新任があった場合に対応できないことから、これを「3名以上40名以内」とする。

第4号議案

理事の選任

中間期のため各社の人事異動等

に伴う辞任・選任のみ。任期は2024年6月定時総会までは【理事候補者】  
①北村京介(㈱メタルワン社長)  
②美濃部慎次(日鉄建材㈱社長)  
③今井幹太(藤田金属㈱社長)  
(参考) 退任理事  
今村功、中川智章、渡部智明

表3. 2023年度 収支予算 (単位: 円)

科目	2023年度	2022年度	増減
受取会費	32,000,000	32,000,000	0
講演会費	4,400,000	4,400,000	0
激励会参加料	9,000,000	9,000,000	0
賛助広告料	5,300,000	5,300,000	0
雑収益	200,000	200,000	0
経常収益計	50,900,000	50,900,000	0
警備支援費用	5,700,000	2,700,000	3,000,000
文化体育活動援助費	8,100,000	8,100,000	0
交流激励会活動費	20,700,000	17,250,000	3,450,000
機関紙・カレンダー発行費	7,400,000	7,350,000	50,000
会議費	4,800,000	5,600,000	△800,000
労務費・経費	11,660,000	11,610,000	50,000
賃借料	2,400,000	2,100,000	300,000
その他	680,000	730,000	△50,000
経常費用計	61,440,000	55,440,000	6,000,000
当期経常増減額計	△10,540,000	△4,540,000	△6,000,000
当期一般正味財産増減額	△10,540,000	△4,540,000	△6,000,000

表2. 2022年度 収支決算 (単位: 円)

科目	2022年度	2021年度	増減
受取会費	31,370,000	32,515,000	△1,145,000
講演会費	3,195,270	618,000	2,577,270
賛助広告料	5,560,000	5,500,000	60,000
一般寄付金	100,000	100,000	0
雑収益	166,100	163,406	2,694
経常収益計	40,391,370	38,896,406	1,494,964
警備支援費用	2,850,974	5,915,509	△3,064,535
文化体育活動援助費	83,800	0	83,800
機関紙・カレンダー発行費	6,911,168	6,839,552	71,616
会議費	4,514,939	1,964,311	2,550,628
労務費・経費	12,034,104	10,287,518	1,746,586
賃借料	2,246,970	2,139,720	107,250
その他	650,254	597,310	52,944
経常費用計	29,292,209	27,743,920	1,548,289
当期経常増減額計	11,099,161	11,152,486	△53,325
当期一般正味財産増減額	11,099,161	11,152,486	△53,325
正味財産期首残高	94,270,924	83,118,438	11,152,486
正味財産期末残高	105,370,085	94,270,924	11,099,161

2022年度 朝食講演会 実施内容 (テーマ/講師)

- 〈4月〉 韓国大統領選挙と今後の日韓、南北、対米、対中関係/ 武藤正敏氏(外交評論家、元在大韓民国特命全權大使)
- 〈5月〉 「移民ジレンマ克服の道」人口激減社会からの脱却/ 毛受敏浩氏(公財)日本国際交流センター執行理事)
- 〈7月〉 我が刑務所慰問巡り/ 桂才賀氏(落語家)
- 〈9月〉 なぜ哲学が必要なのか? / 野矢茂樹氏(立正大学文学部哲学科教授)
- 〈10月〉 中東のパラダイムシフト~「中東戦争時代」から「アブラハム合意時代」/ 飯山陽氏(イスラム思想研究者)
- 〈11月〉 後悔しない老人ホーム選び/ 上岡榮信氏(一社)有料老人ホーム入居支援センター理事長)
- 〈12月〉 エネルギー政策の潮流と選択/ 安藤久佳氏(前経済産業事務次官、日本生命保険相互会社特別顧問)
- 〈1月〉 2023年の内外経済見通し~グローバルインフレの行方とポストコロナの世界観  
武内浩二氏(みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)調査部副部長 主席エコノミスト)
- 〈2月〉 零戦に学ぶ性能発注方式~我が国が活力を取り戻す切り札/ 澤田雅之氏(澤田雅之技術士事務所所長)
- 〈3月〉 感性コミュニケーション~「話が通じない」の正体/ 黒川伊保子氏(㈱感性リサーチ代表取締役)

← 今月の賛助広告会員 →

- 豊田通商(株)
- 日鉄エンジニアリング(株)
- 山陽特殊製鋼(株)
- (株)佐藤ホールディングス
- 大阪製鐵(株)
- 日鉄ステンレス(株)



今後の日本の安全保障とその課題

Member's Lounge 機動隊員等を励ます会 4月の朝食講演会

長引くウクライナ情勢や、台湾問題、米中対立など世界の情勢が変わり、日本の安全保障も懸念されている。今回は自衛隊の元統合幕僚長である河野克俊氏にお越しいただき、軍事的な観点からこれらの問題についてご講演いただいた。

<4月20日のゲスト> 河野克俊氏



元統合幕僚長 川崎重工業(株)顧問 三菱重工業(株)顧問

プロフィール

- 1954年 北海道出身
経歴
1977年 防衛大学校(21期)(機械工学)卒業
海上自衛隊入隊(一等海曹)
1983年 一等海尉
1990年 筑波大学 国際学修士
1992年 護衛艦おおよど艦長
1997年 第一護衛隊群首席幕僚兼作戦幕僚
海上幕僚監部防衛部防衛課長
2000年 第三護衛隊群司令
2002年 佐世保地方総監部幕僚長
2004年 海上幕僚監部防衛部長
2006年 護衛艦隊司令官
2008年 自衛艦隊司令官
2011年 海上幕僚長
2012年 統合幕僚長
2014年 退官
2019年 退官後、川崎重工業(株)顧問、三菱重工業(株)顧問を務める

1. 自衛隊在任中のできごと

私は2014年から統合幕僚長を務めましたが、自衛隊における統合幕僚長というポジションについて少しご説明します。昭和29年に自衛隊は発足しましたが、昭和30年代から平成の初めぐらいまで、自衛隊を動かすことは憲法9条との絡みで話がややこしくなるからと、自民党でさえ政治家はやりがりませんでした。それが変わったのが1991年の湾岸戦争です。自衛隊は出せないけれどもお金で援助する姿勢が世界から批判されます。戦争が終わった後、機雷を撤去するために海上自衛隊をペルシャ湾に派遣しました。あれが実任務を与えられて海外に展開した自衛隊の最初のオペレーションです。

その後PKO法案が通り、9.11でインド洋派遣も行い、東日本大震災で災害派遣なども展開するようになり、陸海空を切り分けて協力しあってオペレーションさせるを得ない時代に入ります。そこから統合幕僚長が一手に担う制度が変わったということです。



みなさんにご紹介したいエピソードがあります。2013年4月に海上幕僚長だった時に当時の安倍総理が硫黄島を視察されました。硫黄島は海上自衛隊が管理しており、当時私が責任者としてお迎えました。次の視察地が父島だったため、飛行艇を準備してご案内をしていました。

この写真のように、安倍総理が突然スーツのまま腕き、頭を下げる手を合わされたわけです。この時、報道陣は誰もいませんでした。私も全く予想していなかったものですから、どう対応していいかわからず、写真にある中腰のみつともない姿勢になってしまっているわけ

この写真はまたまた自衛隊のカメラマンが撮って私にくれた写真です。当時は現職の総理でしたので、これを公開するのは望んでおられないと思つたので、私の宝として家にずっととってありました。ただ、安倍総理が凶弾に撃たれた、非業の死を遂げたあと、この姿を伝えるのが目撃者たる私の務めだと思ひ直し、こうして紹介をしたわけです。

この指導者も企業のリリーダーも、国家観、歴史観がないとダメだといえます。ただこの場面に遭遇し私なりに得た結論は、その根底に犠牲者に対する慰霊の念がないとその国家観、歴史観も安っぽ

全くと指導系統の異なる組織を同じ戦線に入れて、うまくいくわけがありません。指揮系統を一本化して動かすことは企業でも鉄則だと思います。しかし数が多ければいいだろうという感覚なのです。新聞にも出ていますが、ロシアの

いものなるということ。これは絶対に外してはいけない、この場面を目撃した者として痛感しました。

2. ブーチン大統領の軍事指導

今のウクライナ戦争はブーチンの世界観、国家観から始まっているわけですが、最終的に彼が狙っているのはウクライナの併合だといえます。そもそもウクライナとペラルーシが別の国であること自体がおかしいというのが彼の考えですから、最終的にはペラルーシもロシアに取り込みたいと考えているでしょう。

今、軍事大国であるロシアがウクライナと一進一退の状況になっているのは、いろいろの要素があるわけですが、軍事的な観点から指摘すると、ブーチン大統領は戦争指導を知りません。政治の世界に入る前の最後の役職がKGB(秘密警察)中佐です。中間管理職です。軍事指導は経験がないし、勉強したこともないと思います。本来はロシアの参謀本部が補佐をしなければいけないと思いますが、ブーチン大統領に人事も牛耳られるのが言えない。組織として最も悪いパターンに陥っています。

4. 尖閣問題の発端
次に中国の問題。中華人民共和国の歴史を紐解くと、1949年に毛沢東が建国を宣言し、内戦を逃れました。当時、中国は海軍が弱小だったために毛沢東は台湾海峡を渡れず、さらに国内の問題を治めるのに手一杯でした。毛沢東のあとに中国の最高実力者として君臨したのは鄧小平です。鄧小平は副首相として、1978年に来日していますが、その7年前に尖閣は中国のものだと言いました。なぜなら国連の調査によつて、あの辺りに石油が出るのがわかったからです。ただ、毛沢東、鄧小平の時代の中国は純粋な大陸国家でした。しかし経済大国になるに従つて、豊富な海底資源も含めて海洋に関心が出てくるのは必然です。今の習近平の中国は海洋に進出する中国に変質してしまいました。すると海洋をへだてて位置するのが日本です。中国側から太平洋をみた地図をもとに、今の習近平は戦略を立てているはずなんです。

ウクライナに戦力を投入するにあたり、当然ロシアの正規軍を入れていきます。このほかに、ワグネルという民間軍事会社や、連邦保安庁という内務省系のある種の軍隊組織も入っています。チェチェン共和国のカディロフ軍団も入っています。とにかくさまざまな部隊を放り込んでいくわけです。

二つ日は核戦争を恐れて軍事的に動かないアメリカを世界は初めて見ました。今、日本を核の脅威や威嚇、あるいは究極の核攻撃から守るための唯一の核政策は、アメリカの核の傘に全面的に依存することです。ただし、核の傘について明文化された文書はありません。安保条約にも書かれていませんし、端的に言えば口約束なのです。

今、中長期的に米中対立と言われています。その根本は、中国が経済大国になったが故にアメリカの視野の中に入ったこととです。(P4へつづく)

今月の賛助広告会員
日鉄建材(株)
山文
協材興業(株)
モリス
五十鈴(株)
住友商事(株)

(P3からつづく)

5.台湾有事の可能性

冷戦中の米ソ対立の時代の最前線はヨーロッパ大陸でしたが、米中対立になると争いの舞台は海洋になります。図に示したのは中国がアメリカと対決する場合の戦略だとされているものです。まず日本列島から南シナ海に伸びる線を「第1列島線」とし、アメリカと緊張状態になった時にはこの内側は排他的にコントロールする海域だと捉えています。そして第1列島線と第2列島線の間を射程に収める中距離ミサイルを中国は2000発ほど持っていると言われています。

第1列島線内をコントロールする際に、解決しなければならぬ問題が、第1列島線の内側にある香港、尖閣、台湾です。アメリカ海軍のトップは去年の段階で、今年もしくは来年に台湾で事が起こると言っています。また、ミニハン空軍大將は、2025年だとしています。習近平は人民解放軍に対して「2027年までに台湾侵攻をする準備を整えよ」と命令したという情報を掴んだとバーンズCIA長官は公言しています。アメリカ

講演後質疑応答

Q 2010年の延坪島砲撃事件の際に、アメリカ側が韓国に反撃しないよう自制を求めました。もしも同じ状況が尖閣諸島で発生した場合にアメリカが日本に何らかの自制を求める事態は考えられるでしょうか。

A 考えられます。ウクライナに対してもそういう面があります。1982年にアルゼンチンがイギリス領土であるフォークランド諸島に侵攻した際に、サッチャーが断固奪還すると決断しました。当時の国務長官はアメリカ軍人出身でNATOの総司令官だったヘイグ氏ですが、これを止めようとしませんでした。サッチャーは跳ね飛ばしましたが、これは歴史的事実として残っています。

はこのようなスパンで台湾有事を見ています。2024年に台湾で大統領選挙がありますが、私はここに向けて中国はものすごい工作をしていると思います。自分たちのコントロールが効く總統が誕生すれば、軍事力を使わない併合に向けていくでしょう。例えば独立志向の頼明總統が当選すれば、軍事的併合に切り替えるの見えています。習近平の3期目が2027年で終わりますから、この間に成果を上げないと4期目が狙えません。その意味で2024年から2027年が要注目だと思っています。

台湾で事が起これば日本にも影響が出ます。だから絶対に起こさせないためにも、日米で協力して抑止力を構築することが必要です。



止めようとしませんでした。サッチャーは跳ね飛ばしましたが、これは歴史的事実として残っています。

して残っています。自衛隊の戦闘能力について、弾薬が足りないなど装備上の問題が懸念されます。

Q 今まで防衛費はGDPの1%で取ってきました。自衛隊として予算要求する時に、飛行機や戦車、護衛艦や潜水艦をまずは要求します。これがなければ軍隊の体裁は整わないため、まずこれらを整備せざるを得ないのです。そして、余ったお金で弾薬などの手当てをしていました。したがって、十分な手当てができていなかったわけですね。弾薬やミサイル等は風雲急を告げた時に一気に買えばいいというのが今までの自衛隊の考え方でした。今回、防衛費をGDPの2%にしてもらえることになり、弾薬やミサイル、燃料や整備部品といった戦い続けるために必要なものにもお金をつぎ込むことができるようになりました。ただし、生産能力が追いつくかどうかは問題があります。そこは官民一体となって手を打つことになり

Q 時代とともに軍事も技術的に進歩していると思います。日本の軍事研究は今どういう状況でしょうか。

A 弱いですが、防衛省も様々な手を打ち、研究の援助制度などを作っていますが、研究者が応募しようとしても大学から規制がかかるなど、大学の協力を得られないのが大半です。やはり防衛費が限られているため、研究開発費もアメリカに比べると格段に少ないです。アメリカは「失敗してもいいからどんどんやれ」という姿勢です。日本は絶対に成功しないとダメだという雰囲気があり、そうなると思っても貧弱になり、防衛産業も手を付けにくくなります。ただし今はこの発想を変えて「失敗してもいいからどうぞ」という姿勢になっています。

ゴールデンウィーク警備を実施

全国各地の出入が4年ぶりの水準に

最長で9連休となった今年のゴールデンウィーク。コロナ禍が少しずつ落ち着き始めている中で、全国の行楽地はどれも大勢の観光客でにぎわった。機動隊員等は空港利用客やイベント会場来場者の安全を守るため、各地で警戒警備等に従事した。

成田国際空港警備隊

GW期間中、成田空港では約81万人(GW前の予測数値)に基づく。2019年と同水準の見込み)が出入国した。コロナの感染症法上の位置付けがGW明けに5類へ引き下げられるのを前に、政府の水際対策は終了。空港はコロナ禍前を思わせる混雑となったが、機動隊員等の警備もあり、大きなトラブルは発生しなかった。



旅行者で賑わう第1ターミナルでの警戒状況



第2ターミナルでの警備犬を活用した警戒状況

福岡県警機動隊

福岡市では5月3日・4日に「博多どんたく港まつり」が開幕。コロナ禍が落ち着き4年ぶりの通常開催となった。760団体のおよそ2万2000人が参加して、2日間で合わせて約200万人の出入となった。地元の人々をはじめ多くの観光客は、コロナ禍前の活気が戻ったパレードや演舞台を見て大いに盛り上がった。



福岡市役所前交差点における警備広報の状況

博多駅前2丁目交差点における警戒状況

Advertisement for sponsors including Japanese Steel, Nippon Yusen, and others.

Editorial note regarding the Golden Week event and the magazine's content.